

# Money&Investment

12月13日は厚生年金や国民(基礎)年金など公的年金の支給日。だが、今回受け取る10、11月分は以前に比べ少し減る。消費税率が上がる来年4月にもまた減る見込みだ。今後の物価上昇で期待される増額も簡単ではない。年金生活者に厳しい時代がやってきた。

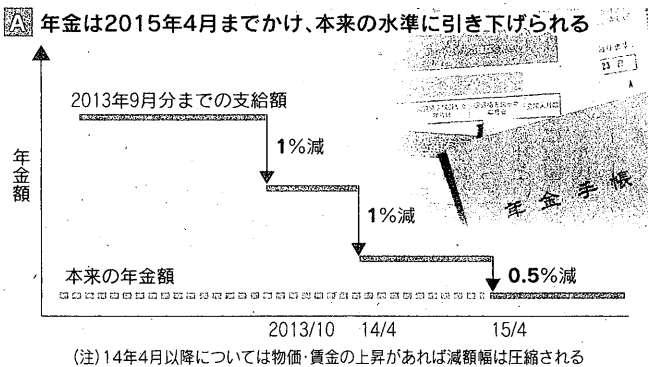
「10月分から年金支給額が減っていることをよく知らない人は意外に多い。支給日になって通帳に記載された金額を見たり、直前に郵送されてくる通知を見たりして、困惑する人も出てくるのではないかと。特定社会保険労務士の東海林正昭氏はこう話す。

## 過去の「ツケ」響く

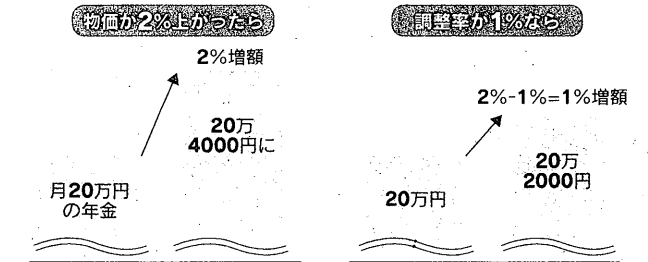
10月分からの年金額はこれまで比へ1%減る。これは過去の政策の帳尻合わせだ。公的年金には毎年度物価や現役者の賃金が上がれば額を増やし、下がれば減らす改定ルールがある。ところが2000、02年度の3年間、本来ならば物価下落に伴い年金額を下げなければならぬところを、政府は「高齢者の生活に配慮する」という理由で特例として据え置いた。

これ以降、本来より多めの額が支給されていたことになる。厚生労働省によると、これまでに累計約8兆円が過剰に給付されたそうだ。支給額の引き下げはこれを適正水準に戻すため、10月分から1%下げただけでなく、14年4月に1%、15年4月にも0.5%下げ、全体で2.5%分下げてや

# 年金はもう増えない？



**今後、物価や賃金の上昇しても年金はそれほど増えない**  
 従来方式=年金額は前年の消費者物価指数の伸びなどと同じだけ増額  
 今後の方式(マクロ経済スライド)=年金額は前年の物価の伸びなどから一定の調整率を引いた分だけ増額



(注) 調整率は現役労働者の減少率に応じて変動。調整率を引いてマイナスになる場合は年金額は据え置き。年金額の改定にあたっては物価に加え現役者の賃金動向も勘案する

**年金額は将来、実質的に目減りする**  
 物価・賃金が増えれば見かけ上の年金額は増えるが、マクロ経済スライドなどによって実質的には目減りする

モデル世帯の年金額(1944年生まれの夫婦の場合)

	2009年 (夫婦の年齢65歳)	2019年(75歳)	2029年(85歳)
名目額	22.3万円 (本来水準額)	23.2万円	24.8万円
09年時点の価値に換算した額	22.3万円	20.5万円	19.9万円
現役者の平均賃金に対する比率	62.3%	51.7%	43.2%

(注) 長期的に物価毎年1%、実質賃金1.5%上昇などの前提で厚労省が09年に試算した数値

## 物価上昇と連動期待薄

具体的な年金額はどうか。モデル世帯年金(平均的な賃金で40年会社勤めした男性と40年専業主婦だった妻がもらう厚生年金・基礎年金)は9月分まで約23万円。10月分からは2300円ほど減る。社会保険労務士兼ファイ

「自営業者らの国民年金は40年間保険料を払って満額を受け取ったとしても月約6万5千円。少しでも減るのはつらい」といった声もある。年金受給者でつくる全日本年金者組合は来年1月にも10万人規模で減額に

対する不服審査請求を全国に転じるほどの勢いはなく、わずかでも減額は避け

「地方厚生局(厚生労働省の外局)の社会保険審査官に対し起す方針という。減額の反発や混乱はしばらく続くかもしれない。現政権の経済政策もあつてか、景気は向上きの気配を見せる。物価や賃金が少しづつ上がり、改定ルールに基づいて年金額も今後増えるかもしれない。14年4月からはまず1%の減額が決ま

「ところが、そう簡単に金額は上がらない。「マクロ経済スライド」という年金調整システムが動き出すから。少子高齢化で年金受給者は増え、支え手である現役

「生命保険や医療保険のかけ過ぎも改めたい。50代にもなれば子どもが独立して多額の保険金は必要なくなることも多い。健康保険など公的医療保険制度があるので、必ずしも民間の医療保険に入る必要もない。見直して保険料が月1万~2万円節約できる人も珍しくないという。

「年金生活者に厳しい時代がやってきた。」

「15年4月はどうだろう。0.5%の減額を打ち消せる物価・賃金上昇はあるかもしれない。2.5%分の減額が完了した後の16年4月なら、なおさら年金額アップの期待は薄る。」

「世帯は減る。現役に過重な負担をかけたために04年の制度改革で導入されたのがマクロ経済スライド。従来通りの物価・賃金上昇に合わせた改定ルールを適用するのではなく、従来ルールの改定率から一定の調整率を差し引いた分しか年金額は増えないようになる。調整率は1~2%程度。現役世代の労働者の減少率に応じて毎年変わる。調整率が1%だとすると、従来ルールで年金額が1%増えるはずであったとしても実

「後増えないと覚悟しておいたほうがよい」と指摘する。では老後の生活防衛のためにどうすればよいか。沢木氏は企業従業員向けの退職セミナーなどで、物価が上がっても年金が増えない時代のための生活アドバイスをしている。まず大切なのは「可能な限り働き続けること」。定年後も再雇用などで働けるよう、各自が持っている技能を常に磨いておきたい。